

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京支社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス大阪支社
(兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	15,876,092	30,753,674
経常利益	(千円)	647,505	688,571
四半期(当期)純利益	(千円)	440,295	403,370
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	384,200	670,664
純資産額	(千円)	5,462,440	5,180,618
総資産額	(千円)	18,232,000	18,817,468
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	70.96	80.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	29.9	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,731,767	438,710
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	786,872	198,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	194,613	840,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,293,306	3,552,426

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.11

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第9期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、また、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が幅広い業種で見られたものの、金融緩和をはじめとした政府主導による政策効果を背景に企業の景況感が改善し、個人消費にも引き続き強い動きが見られるなど、景気は緩やかながらも回復基調が続いてまいりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、影響は限定的であり、公共及び民間設備投資も徐々に改善が見られました。

このような状況のもと、当社グループは2014年度経営基本方針として「STEP UP」を掲げ、EQO(Efficiency(効率化)、Quality(品質)、Organization(組織力))を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は158億76百万円、営業利益は6億6百万円、経常利益は6億47百万円、四半期純利益は4億40百万円となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

排水処理システムの施工、浄化槽等の製品販売及び修繕工事は、売上高については想定よりやや下回ったものの、営業利益については浄化槽製造工程等の利益率が改善寄与したことから、全般的にはほぼ想定並みの推移でありました。なお、新型浄化槽XE型は、公益財団法人日本環境協会が主催する「エコマークアワード2013」において、「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞することができ、市場での知名度向上に寄与いたしました。これにより、売上高は73億21百万円、セグメント利益(営業利益)は6億31百万円となりました。

(住宅機器関連事業)

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が限定的であったことから、建設関連業者等に対する売上が好調に推移するとともに、ホームセンターリテール商材も堅調に推移いたしました。これにより、売上高は82億1百万円、セグメント利益(営業利益)は2億90百万円となりました。

(その他事業)

BDF関連事業についてはBDF精製プラントの販売があり、クリクラ事業については着実な販売状況でありました。また、全般的なコスト削減もあり、営業損失の圧縮につながりました。これにより、売上高は3億53百万円、セグメント損失(営業損失)は36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は127億80百万円でありました。主な内訳は現金及び預金43億72百万円、受取手形及び売掛金51億32百万円及び未成工事支出金9億85百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は54億51百万円でありました。主な内訳は土地19億37百万円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は105億22百万円でありました。主な内訳は支払手形及び買掛金21億18百万円及び短期借入金44億47百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は22億47百万円でありました。主な内訳は長期借入金18億98百万円でありました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は54億62百万円でありました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、42億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、17億31百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億46百万円と減価償却費98百万円の計上、売上債権の減少額10億39百万円、たな卸資産の減少額4億12百万円、仕入債務の減少額4億17百万円、賞与引当金の減少額1億72百万円、未成工事受入金の減少額70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、7億86百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億94百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億94百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額2億84百万円、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出3億82百万円、配当金の支払額1億2百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は39百万円でありました。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(取得完了)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得年月
提出会社	東京施設管理部 (千葉県松戸市)	環境機器関連事業	事務所建物、土地	平成26年2月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,204,400	6,204,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,204,400	6,204,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日	3,102,200	6,204,400		1,983,290		1,766,394

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社YOUプランニング	愛媛県松山市喜与町1-2-3	1,900,000	30.62
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	240,000	3.87
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	240,000	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	227,700	3.67
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1-9-6	160,000	2.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	148,600	2.40
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3-11-1)	134,800	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	128,000	2.06
ダイキアックス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	102,300	1.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	90,300	1.46
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-5-1	86,400	1.39
計		3,458,100	55.74

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 142,900 株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 128,000 株

ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合 3,285 株

2. 平成26年7月2日付で、主要株主でありました大亀裕氏(当社代表取締役社長)が所有する株式のうち1,900,000株(30.62%)を本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の有限会社YOUプランニングに譲渡いたしました。この株式譲渡に伴い、大亀裕氏は主要株主ではなくなり、有限会社YOUプランニングが新たに主要株主となっております。なお、この株式譲渡については上記大株主の状況に反映させております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,800	62,038	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,204,400		
総株主の議決権		62,038	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,639,709	4,372,710
受取手形及び売掛金	1, 2 5,631,298	1 5,132,102
完成工事未収入金	1,445,235	922,998
有価証券	8,642	4,559
商品及び製品	290,604	285,557
仕掛品	1,928	10,550
未成工事支出金	1,396,638	985,991
原材料及び貯蔵品	284,162	275,593
その他	1,368,249	850,903
貸倒引当金	68,775	60,742
流動資産合計	13,997,692	12,780,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	845,467	859,973
減価償却累計額	409,160	424,467
建物及び構築物(純額)	436,306	435,506
機械装置及び運搬具	1,039,860	1,267,213
減価償却累計額	334,418	387,565
機械装置及び運搬具(純額)	705,441	879,647
土地	1,811,244	1,937,514
建設仮勘定	70,537	492,584
その他	502,555	475,112
減価償却累計額	368,800	340,853
その他(純額)	133,755	134,258
有形固定資産合計	3,157,285	3,879,511
無形固定資産		
のれん	448,596	417,208
その他	32,237	29,577
無形固定資産合計	480,834	446,785
投資その他の資産		
投資有価証券	797,038	725,997
その他	592,074	596,485
貸倒引当金	207,457	197,006
投資その他の資産合計	1,181,656	1,125,476
固定資産合計	4,819,775	5,451,773
資産合計	18,817,468	18,232,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334,812	2,118,242
工事未払金	1,074,603	873,107
短期借入金	4,730,767	4,447,000
1年内返済予定の長期借入金	585,157	590,447
未払法人税等	212,192	169,055
未成工事受入金	617,240	543,242
賞与引当金	314,078	141,732
役員賞与引当金	80,520	36,054
完成工事補償引当金	51,870	46,650
製品保証引当金	14,733	15,328
工事損失引当金	42,838	5,215
その他	1,511,737	1,536,311
流動負債合計	11,570,551	10,522,387
固定負債		
長期借入金	1,685,728	1,898,245
役員退職慰労引当金	8,000	8,000
資産除去債務	68,084	81,050
その他	304,486	259,876
固定負債合計	2,066,298	2,247,171
負債合計	13,636,850	12,769,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,136,302	1,474,225
株主資本合計	4,885,987	5,223,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,596	206,520
為替換算調整勘定	37,993	27,330
その他の包括利益累計額合計	289,589	233,850
少数株主持分	5,041	4,680
純資産合計	5,180,618	5,462,440
負債純資産合計	18,817,468	18,232,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,876,092
売上原価	12,876,161
売上総利益	2,999,931
販売費及び一般管理費	1 2,393,880
営業利益	606,050
営業外収益	
受取利息	2,288
受取配当金	6,785
仕入割引	80,613
その他	28,211
営業外収益合計	117,899
営業外費用	
支払利息	28,345
貸倒引当金繰入額	452
支払手数料	34,502
その他	14,048
営業外費用合計	76,444
経常利益	647,505
特別損失	
固定資産売却損	57
投資有価証券評価損	1,137
その他	5
特別損失合計	1,200
税金等調整前四半期純利益	646,305
法人税、住民税及び事業税	201,713
法人税等調整額	4,651
法人税等合計	206,365
少数株主損益調整前四半期純利益	439,939
少数株主損失()	355
四半期純利益	440,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	439,939
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	45,075
為替換算調整勘定	10,663
その他の包括利益合計	55,738
四半期包括利益	384,200
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	384,561
少数株主に係る四半期包括利益	360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年1月1日
至平成26年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	646,305
減価償却費	98,606
のれん償却額	31,388
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,281
賞与引当金の増減額(は減少)	172,345
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,466
製品保証引当金の増減額(は減少)	595
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,220
工事損失引当金の増減額(は減少)	37,623
受取利息及び受取配当金	9,073
支払利息	28,345
固定資産売却損益(は益)	57
投資有価証券評価損益(は益)	1,137
売上債権の増減額(は増加)	1,039,186
たな卸資産の増減額(は増加)	412,480
仕入債務の増減額(は減少)	417,657
未成工事受入金の増減額(は減少)	70,849
その他	497,807
小計	1,979,392
利息及び配当金の受取額	8,983
利息の支払額	28,821
法人税等の支払額	227,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	60,200
定期預金の払戻による収入	68,080
有形固定資産の取得による支出	794,287
投資有価証券の取得による支出	5,799
投資有価証券の売却による収入	4,566
貸付金の回収による収入	1,296
その他	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	284,809
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	382,193
配当金の支払額	102,372
リース債務の返済による支出	25,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	740,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,552,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,293,306

【注記事項】

(追加情報)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されました。

これに伴い、平成27年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.75%から35.37%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	56,054千円	7,468千円
受取手形裏書譲渡高	52,408千円	6,272千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	138,421千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料及び手当	840,877千円
賞与引当金繰入額	105,406千円
退職給付費用	52,325千円
役員賞与引当金繰入額	36,054千円
貸倒引当金繰入額	17,796千円
減価償却費	21,637千円
のれん償却額	31,388千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	4,372,710 千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金	79,404 千円
現金及び現金同等物	4,293,306 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	102	33	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	68	11	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,321,418	8,201,311	15,522,730	353,362	15,876,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,818	133	3,952	213	4,165
計	7,325,237	8,201,445	15,526,682	353,575	15,880,258
セグメント利益又は損失()	631,744	290,276	922,020	36,102	885,917

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	922,020
「その他」の区分の損失()	36,102
セグメント間取引消去	73,944
全社費用(注)	353,811
四半期連結損益計算書の営業利益	606,050

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70.96円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	440,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	440,295
普通株式の期中平均株式数(株)	6,204,400

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第10期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当について、平成26年8月11日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68百万円
1株当たりの金額	11円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。